

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	石橋 通宏（立憲）	今井 絵理子（自民）	藤田 幸久（民主）
理事	長谷川 岳（自民）	大沼 みずほ（自民）	芝 博一（立憲）
理事	宮島 喜文（自民）	橋本 聖子（自民）	秋野 公造（公明）
理事	浜口 誠（民主）	藤井 基之（自民）	高瀬 弘美（公明）
理事	江崎 孝（立憲）	松川 るい（自民）	儀間 光男（維希）
	石田 昌宏（自民）	山田 宏（自民）	紙 智子（共産）
	猪口 邦子（自民）	山本 一太（自民）	

(31. 1. 28 現在)

（1）審議概観

第198回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

第197回国会閉会後の1月21日及び22日、沖縄の振興開発問題等に関する実情調査のため、沖縄県に委員を派遣した。

3月11日、沖縄及び北方問題に関する施策に関する件について、宮腰内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）及び河野外務大臣から所信を聴いたほか、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴いた。

3月19日、予算委員会から委嘱された平成31年度内閣府（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振興開発金融公庫の予算について審査を行い、平成31年度沖縄振興予算の基本的な考え方、北部地域における地域医療の在り方や医師偏在の解消に向けた政府の取組、駐留軍用地跡地利用のモデルケースとしての西普天間住宅地区における沖縄健康医療拠点の意義、若年妊産婦に対する支援、平成31年3月18日に今帰仁村に漂着したジュゴンの死骸と普天間飛行場代替施設建設による影響の有

無、現在交渉中の日豪訪問部隊地位協定と国内法との関係、沖縄県の埋立承認撤回についての国の評価、大浦湾側の軟弱地盤についての政府の認識、普天間飛行場の返還条件、沖縄県民投票の結果への大臣の受け止め方と工事停止に対する大臣の見解、沖縄振興一括交付金が5年連続で減額となった理由及び背景、沖縄振興特定事業推進費の目的及び規模の根拠、沖縄の防災体制及び沖縄観光防災力強化支援事業における強化ポイント、沖縄の人材育成事業の内容、沖縄における自動車整備士を巡る状況、沖縄の離島・過疎地域におけるバス路線維持の必要性、沖縄自動車道における割引制度継続の見通し及び定額プラン導入の可能性、沖縄での遺骨収容に当たり遺骨の保存性を高める対策及び専門家との連携の重要性、大麻由来のてんかん治療薬導入の可否、沖縄型神経原性筋萎縮症患者への後押しの必要性、セーフティネット住宅への取組状況、共同浄化槽普及に向けた取組、琉球泡盛の原料となる米の国産化推進に向けた取組、軟弱地盤による普天間返還時期への影響及び県民への説明責任、共同経済活動の早期実現が困難となっている

現状等についての大臣の認識等について質疑を行った。

5月15日、沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件を議題とし、沖縄の米軍基地問題に対する負担軽減に向けた取組の現状、沖縄の子どもの貧困に関する過去の取組実績と今年度の取組、沖縄の子どもの貧困問題への取組に向けた宮腰沖縄北方担当大臣の決意、内閣府における政務三役の在京当番に関する運用の在り方、日米地位協定と他国の地位協定を比較することに対する外務大臣の認識、日米合同委員会の日本側代表が外務省北米局長である理由と政務レベルへの報告体制、合意事項の公表など委員会の在り方を見直す必要性、例外的な場合に限り嘉手納飛行場においてパラシュート降下訓練が許されるとする日米合同委員会合意と日米間の協議状況、北谷町における米兵による殺人事件を踏まえ、米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム（CWT）で防止策を検討する必要性、普天間飛行場の5年以内運用停止について日本政府が米政府に要請した実績の有無、本年5月に四島交流事業に参加した衆議院議員の北方領土問題に関する発言に対する宮腰沖縄北方担当大臣及び河野外務大臣の認識、5月10日の日露外相会談の目的、内容及び北方四島における共同経済活動に必要とされるビザの免除制度に関する協議の有無、4月22日の日露外務次官級協議で合意された課長級作業部会の設置目的及び今後の活動予定、北方四島における共同経済活動の現時点での進捗状況、8項目の対露経済協力プランに関する具体的な取組内容、今後の課題及び対応方針、2019年版外交青書で北方領土に関する記

述を変更した理由・背景、沖縄への製造業誘致が苦戦している理由と今後の取組、沖縄県が要望する鉄軌道の導入に対する政府の見解、那覇港湾施設内の国有地部分における国際物流拠点用地の確保に関する政府の見解、国際クルーズ拠点整備事業における那覇港整備に関する具体的内容と国際クルーズ船による観光客誘致に関する計画の内容、沖縄の北部振興事業のうち非公共事業における取組の内容、沖縄に特区を設け子育て支援策の実証実験を行う提案に対する政府の見解、久米島固有種であるクメジマボタルの生育環境保全に取り組む必要性、久米島町における海洋深層水を用いた海洋温度差発電の意義と課題、海外で未承認段階の大麻由来のてんかん治療薬物の国内における治験実施の可否及び実施上の課題、高校の専攻科に係る教育費支援の必要性、通信制高校と技能教育施設が連携する際の取決め等に関する制度の内容、障害者の就労支援メニューとしての洋裁・和裁の可能性と技能検定試験の内容における配慮の必要性、久米島町の鳥島における米軍の劣化ウラン弾誤射後の環境調査の実施状況と劣化ウラン弾の回収状況、日露平和条約締結交渉における日本政府の方針、サケ・マス流し網漁法の代替漁法に関する検討状況と安定的な漁業経営に向けた対策の内容、日ロ地先沖合漁業交渉の適切な時期での妥結による漁業者の操業機会の確保及び北方領土隣接地域におけるマダラ、サケ・マス、サンマの沖合漁業サイクルの重要性、北方領土返還運動の原点の地である北方領土隣接地域の経済振興の重要性に関する宮腰沖縄北方担当大臣の認識等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成31年1月28日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成31年3月11日(月) (第2回)

- 沖縄及び北方問題に関する施策に関する件について宮腰内閣府特命担当大臣及び河野外務大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成31年3月19日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十一年度一般会計予算(衆議院送付)
平成三十一年度特別会計予算(衆議院送付)
平成三十一年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費)、北方対策本部、沖縄総合事務局)及び沖縄振興開発金融公庫)について宮腰内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同大臣、原田防衛副大臣、佐藤外務副大臣、山田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

宮島喜文君(自民)、藤田幸久君(立憲)、
浜口誠君(民主)、秋野公造君(公明)、儀
間光男君(維希)、紙智子君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和元年5月15日(水) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 沖縄及び北方問題に関する施策に関する件について宮腰内閣府特命担当大臣、河野外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

今井絵理子君(自民)、藤田幸久君(立憲)、
浜口誠君(民主)、秋野公造君(公明)、儀
間光男君(維希)、紙智子君(共産)

○令和元年6月26日(水) (第5回)

- 沖縄及び北方問題に関する対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

委員派遣

○平成31年1月21日(月)、22日(火)

- 沖縄の振興開発問題等に関する実情調査

[派遣地]

沖縄県

[派遣委員]

石橋通宏君(立憲)、長谷川岳君(自民)、
宮島喜文君(自民)、高瀬弘美君(公明)、
江崎孝君(立憲)、浜口誠君(民主)、儀間
光男君(維希)、糸数慶子君(沖縄)